

別表第1（第6条、第8条、第16条関係）

関係条項	補助対象事業	
	耐震診断（H12年5月31日以前）	耐震診断（H12年6月1日以降）
第6条	（補助率及び補助交付申請額）	
（補助金の額）	耐震診断に要する費用に補助率（10分の9）を乗じて得た額又は13万5,000円のいずれか低い方の額	耐震診断に要する費用に補助率（3分の2）を乗じて得た額又は9万円のいずれか低い方の額
第8条	（添付書類）	
（交付申請）	ア 付近見取り図 イ 住民票の写し（戸建木造住宅の場合） ウ 対象住宅・建築物の所有者及び建築時期がわかる書類（登録事項証明書、建築確認済書、固定資産課税証明書等） エ 診断費の見積書の写し オ 耐震改修促進法第14条第3号に掲げる建築物であることが分かる書類（断面図等）（緊急輸送道路沿道建築物の場合） カ 延床面積の求積図及び計算表 キ 配置図、各階平面図 ク 工程表 ケ 納税証明 コ 交付決定以後の手続きを別の者に委託する場合は、委任状（様式第12条） サ 補助対象事業実施計画書（別紙1） シ 宇城市民間建築物耐震診断事業承諾書（別紙2） ス その他市長が必要と認める書類	
		セ 平成28年熊本地震により罹災したことが確認できるもの（次の各号のいずれか片方） ① 災害対策基本法に基づく罹災証明書写し ② 罹災報告書（別紙3） ※②の場合は、次のいずれかを添付してください。 被害状況を記録した写真 被害の修復に要した経費を証する書類 建築士による被災状況確認証明書（別紙4）
第16条	（添付書類）	
（完了実績報告）	ア 耐震診断結果報告書 イ 耐震診断に係る請負契約書の写し ウ 耐震評価書等の写し（非木造の緊急輸送道路沿線建築物の場合） エ 領収書の写し ク その他市長が必要と認める書類	